

## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ブリヂストン 上場取引所 東 福  
 コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 Global CEO (氏名) 石橋 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 樋口 和親 TEL 03-6836-3100  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 2023年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業の金額（注）2							
	売上収益		調整後 営業利益（注）1		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,101,706	11.4	238,302	15.3	250,620	44.0	183,298	55.9
2022年12月期第2四半期	1,886,341	24.9	206,631	13.3	173,992	△1.4	117,599	△10.5

	非継続事業を含む金額					
	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	182,643	96.5	424,963	△2.3	266.85	266.51
2022年12月期第2四半期	92,942	△73.6	435,180	△8.9	132.70	132.52

(注) 1 当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。なお、調整項目については、添付資料P. 10「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表）」をご覧ください。

(注) 2 当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業については、添付資料P. 14「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,391,333	3,373,575	3,323,647	61.6
2022年12月期（注）	4,962,203	3,012,501	2,965,835	59.8

(注) IAS第12号「法人所得税」の遡及適用に伴う、遡及適用後の前期数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	85.00	—	90.00	175.00
2023年12月期	—	100.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額			
	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	4,150,000	1.0	510,000	5.7	335,000	11.6	489.52	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率は、IAS第12号「法人所得税」の遡及適用に伴い、遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 340,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 496.82円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）普利司通（惠州）輪胎有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

※ 詳細は添付資料P.10「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	713,698,221株	2022年12月期	713,698,221株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	29,083,511株	2022年12月期	29,348,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	684,443,923株	2022年12月期2Q	700,372,256株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)	10
(非金融資産の減損)	11
(販売費及び一般管理費)	12
(その他の収益及びその他の費用)	12
(金融収益及び金融費用)	13
(非継続事業)	14
(後発事象)	16

## 1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	518,905	609,521
営業債権及びその他の債権	946,608	1,003,005
棚卸資産	885,305	988,079
その他の金融資産	15,107	16,393
その他の流動資産	118,031	131,973
小計	2,483,956	2,748,972
売却目的で保有する資産	28,694	6,437
流動資産合計	2,512,650	2,755,409
非流動資産		
有形固定資産	1,556,665	1,677,052
使用権資産	301,278	314,871
のれん	136,406	150,813
無形資産	159,920	178,269
持分法で会計処理されている投資	38,894	31,153
その他の金融資産	104,509	123,080
繰延税金資産	82,010	104,103
その他の非流動資産	69,871	56,585
非流動資産合計	2,449,553	2,635,924
資産合計	4,962,203	5,391,333

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	607,498	528,299
社債及び借入金	107,866	276,963
リース負債	56,033	59,143
未払法人所得税等	53,780	82,789
その他の金融負債	34,074	63,426
引当金	51,615	35,761
その他の流動負債	173,340	197,742
小計	1,084,204	1,244,122
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,596	1,813
流動負債合計	1,085,800	1,245,936
非流動負債		
社債及び借入金	345,584	240,495
リース負債	257,684	268,566
その他の金融負債	18,075	11,783
退職給付に係る負債	155,112	159,608
引当金	37,302	41,604
繰延税金負債	39,053	38,405
その他の非流動負債	11,092	11,362
非流動負債合計	863,901	771,823
負債合計	1,949,701	2,017,758
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	119,517	120,149
自己株式	△136,814	△135,577
その他の資本の構成要素	358,523	581,578
利益剰余金	2,498,255	2,631,144
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,965,835	3,323,647
非支配持分	46,666	49,928
資本合計	3,012,501	3,373,575
負債及び資本合計	4,962,203	5,391,333

(2) 要約四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	1,886,341	2,101,706
売上原価	1,154,935	1,292,255
売上総利益	731,405	809,451
販売費及び一般管理費	547,171	576,092
その他の収益	6,926	25,909
その他の費用	17,169	8,648
営業利益	173,992	250,620
金融収益	11,841	18,637
金融費用	9,895	23,609
持分法による投資損益(△は損失)	4,227	△1,171
税引前四半期利益	180,164	244,477
法人所得税費用	59,878	58,171
継続事業からの四半期利益	120,286	186,306
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△24,657	△655
四半期利益	95,629	185,651
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	92,942	182,643
非支配持分	2,686	3,008
四半期利益	95,629	185,651
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	167.91	267.81
非継続事業	△35.21	△0.96
合計	132.70	266.85
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	167.67	267.47
非継続事業	△35.16	△0.96
合計	132.52	266.51

(3) 要約四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	95,629	185,651
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△11,587	8,007
確定給付制度の再測定	1,193	△7,804
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	△10,372	236
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	338,095	247,233
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△2,869	△6,129
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14,698	△2,028
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	349,923	239,076
税引後その他の包括利益	339,552	239,312
四半期包括利益	435,180	424,963
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	427,042	417,916
非支配持分	8,138	7,047
四半期包括利益	435,180	424,963

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	347,421	△3,031	△11,565
四半期包括利益合計	—	—	—	—	347,421	△3,031	△11,565
自己株式の取得	—	—	△38,808	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1,059	△171	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	△616	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	27
非支配持分との取引等	—	△2,446	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,061	△37,749	△171	—	—	27
2022年6月30日残高	126,354	119,065	△75,872	2,826	392,103	△2,288	51,899

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	—	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	91	91	13	105
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高	—	111,859	2,307,758	2,629,974	45,484	2,675,458
四半期利益	—	—	92,942	92,942	2,686	95,629
その他の包括利益	1,275	334,100	—	334,100	5,451	339,552
四半期包括利益合計	1,275	334,100	92,942	427,042	8,138	435,180
自己株式の取得	—	—	—	△38,808	—	△38,808
自己株式の処分	—	△171	△14	875	—	875
配当金	—	—	△59,863	△59,863	△3,741	△63,603
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△616	△1,915	△2,531
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,275	△1,248	1,248	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	△2,446	—	△2,446
その他の増減	—	—	—	—	576	576
所有者との取引額等合計	△1,275	△1,419	△58,628	△100,858	△5,079	△105,937
2022年6月30日残高	—	444,540	2,342,072	2,956,159	48,543	3,004,702



当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日残高	126,354	119,517	△136,814	2,673	310,311	2,980	42,558
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	241,115	△6,045	8,040
四半期包括利益合計	—	—	—	—	241,115	△6,045	8,040
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1,244	△269	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	631	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	△19,786
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	631	1,237	△269	—	—	△19,786
2023年6月30日残高	126,354	120,149	△135,577	2,404	551,426	△3,065	30,812

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定		利益剰余金	合計		
	百万円	百万円				
2023年1月1日残高	—	358,523	2,498,255	2,965,835	46,666	3,012,501
四半期利益	—	—	182,643	182,643	3,008	185,651
その他の包括利益	△7,836	235,273	—	235,273	4,039	239,312
四半期包括利益合計	△7,836	235,273	182,643	417,916	7,047	424,963
自己株式の取得	—	—	△1	△8	—	△8
自己株式の処分	—	△269	△111	864	—	864
配当金	—	—	△61,592	△61,592	△3,199	△64,790
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	631	△631	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	7,836	△11,949	11,949	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	45	45
所有者との取引額等合計	7,836	△12,218	△49,754	△60,105	△3,785	△63,890
2023年6月30日残高	—	581,578	2,631,144	3,323,647	49,928	3,373,575

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	180,164	244,477
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△26,871	△581
減価償却費及び償却費	133,990	146,675
減損損失	14,010	234
未払賞与の増減額(△は減少)	△9,200	△11,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	947	△4,032
受取利息及び受取配当金	△7,114	△17,243
支払利息	6,317	9,699
為替差損益(△は益)	△9,258	11,573
持分法による投資損益(△は益)	△4,227	1,171
固定資産売却損益(△は益)	△2,665	△11,283
事業・工場再編収益	△1,721	△6,995
事業・工場再編費用	2,385	4,893
固定資産除却損	1,007	1,745
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△42,941	28,823
棚卸資産の増減額(△は増加)	△121,745	△17,816
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	19,195	△74,504
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,818	6,023
返金負債の増減額(△は減少)	20,301	16,698
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	△2,081	△8,497
その他	△27,618	△64,129
小計	125,695	255,631
利息及び配当金の受取額	9,331	20,568
利息の支払額	△6,357	△9,338
法人所得税の支払額	△33,859	△30,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,811	236,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,462	△136,945
有形固定資産の売却による収入	5,602	14,926
無形資産の取得による支出	△10,997	△20,615
投資有価証券の売却による収入	163	25,024
長期貸付けによる支出	△20,079	△14,328
貸付金の回収による収入	10,634	9,345
その他	2,070	△5,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,070	△128,526

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7,925	33,589
長期借入れによる収入	48	21,875
長期借入金の返済による支出	△50,173	△15,603
社債の償還による支出	△40,000	—
リース負債の返済による支出	△31,722	△32,974
配当金の支払額 (親会社の所有者)	△59,847	△61,592
配当金の支払額 (非支配持分)	△3,741	△3,199
その他	△52,607	△3,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,117	△61,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,492	44,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,884	91,023
現金及び現金同等物の期首残高	787,542	518,905
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△14,172	△407
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,486	609,521

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が385百万円増加、「繰延税金負債」が341百万円増加、「利益剰余金」が29百万円増加、「非支配持分」が15百万円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第2四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が91百万円増加、「非支配持分」の期首残高が13百万円増加しております。

## 国際的な税制改革－第2の柱モデルルール

IAS第12号「法人所得税」(2023年5月改訂)の適用により、経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示が一時的に免除される例外規定が適用されることとなります。同基準を当連結会計年度から遡及適用し、第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び開示を行っておりません。

## (調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
調整後営業利益(注1)	206,631	238,302
調整項目(収益)(注2)	1,929	18,663
調整項目(費用)(注5)	34,568	6,344
営業利益	173,992	250,620
金融収益	11,841	18,637
金融費用	9,895	23,609
持分法による投資損益(△は損失)	4,227	△1,171
税引前四半期利益	180,164	244,477

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
受取保険金	282	778
事業・工場再編収益	1,613	(注3) 6,995
固定資産減損損失戻入益	35	169
その他一時的かつ多額の収益	—	(注4) 10,720
調整項目(収益)	1,929	18,663

(注3) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び売却益並びに持分譲渡益を計上しております。

(注4) 主に土地の売却益を計上しております。

(注5) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
減損損失	(注6) 13,287	234
売上原価(災害損失)	4,519	963
その他の費用(災害損失)	105	102
事業・工場再編費用	1,387	(注7) 4,830
その他一時的かつ多額の費用	(注8) 15,269	(注9) 216
調整項目(費用)	34,568	6,344

(注6) 減損損失の主な内訳は、ロシア事業用資産の減損13,165百万円であります。詳細は注記事項「(非金融資産の減損)」に記載しております。

(注7) 主に海外のタイヤ工場の再編に関連する費用を計上しております。

(注8) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において安全点検(無償修理)を実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連する費用を計上しております。

(注9) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したこと等に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上しております。

#### (非金融資産の減損)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

前第2四半期連結累計期間に認識した減損損失13,496百万円は、主に以下の理由によるものであります。

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで13,165百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15%以上と想定し、割引いて算定しております。

## (販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
販売運賃	125,655	113,431
広告宣伝費及び販売促進費	57,878	45,303
従業員給付費用	155,983	171,116
減価償却費及び償却費	47,822	53,806
研究開発費(注)	53,685	59,256
その他	106,149	133,180
合計	547,171	576,092

(注) 費用として認識される研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含めております。

## (その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
固定資産売却益	2,643	(注1) 11,283
事業・工場再編収益	1,613	(注2) 6,995
受取保険金	282	4,180
その他	2,390	3,452
合計	6,926	25,909

(注1) 主として土地の売却益であります。

(注2) 事業・工場再編収益の主な内容は、注記事項「(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)」に記載しております。

## (2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
事業・工場再編費用	1,387	(注1) 4,830
固定資産除却損	965	1,745
撤去解体費	395	1,217
減損損失	(注2) 13,287	234
その他	1,135	622
合計	17,169	8,648

(注1) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記事項「(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)」に記載しております。

(注2) 減損損失の主な内容は、注記事項「(非金融資産の減損)」に記載しております。

## (金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
受取利息(注)	5,706	16,288
受取配当金(注)	1,352	926
為替差益	4,670	—
その他	112	1,423
合計	11,841	18,637

## (2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
支払利息(注)	6,148	9,692
為替差損	—	10,248
確定給付制度に係る純利息	1,423	2,228
その他	2,324	1,441
合計	9,895	23,609

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

## (非継続事業)

## (1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下、F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。

## ① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	△559	—
費用	—	—
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△559	—
法人所得税費用(注)	142	—
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△417	—

(注) 前第2四半期連結累計期間において、F S B Pの譲渡価格の変更による売却益の調整△559百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は△142百万円であります。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	—	—



## (2) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.の対象事業及び株式会社プロスパイラ、株式会社プロスパイラマニュファクチャリング、株式会社プロスパイラエヌテック、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA(THAILAND)CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普洛斯派(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類しております。

## ① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	33,277	2,860
費用(注)	△44,724	△2,802
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△11,447	58
法人所得税費用	489	△83
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△10,958	△25

(注) 前第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失6,620百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した費用の戻し27百万円が含まれております。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,589	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	—
合計	△8,398	△127

## (3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てを、エンデバー・ユナイテッド株式会社が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。

これにより、当社、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.、ARCHEM PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN. BHD.、ARCHEM(THAILAND)CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、广州亚科迈汽车零部件有限公司、亚科迈(武汉)汽车零部件有限公司を非継続事業に分類しております。

## ① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	28,649	889
費用(注)	△43,515	△1,528
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△14,866	△640
法人所得税費用	1,583	10
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△13,282	△630

(注) 前第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失11,878百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失657百万円が含まれております。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,882	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,459	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	—
合計	△7,692	△572

(後発事象)

該当事項はありません。